

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和 元年 5月31日 報告

担当課

障害福祉課

補助金等の名称	佐倉市障害者グループホーム運営費等補助金
---------	----------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	障害者グループホーム運営費等補助事業
-------	--------------------

実施計画の位置づけ	暮らしの基盤となる支援(横断的支援)に努めます。
-----------	--------------------------

補助金分類	
-------	--

国県補助の状況	国付・ <u>県付</u> ・国直接・県直接・国県補助なし		6,946 千円
---------	-------------------------------	--	----------

交付先	グループホーム(共同生活援助事業所)設置法人
-----	------------------------

支出根拠規定	佐倉市障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱
--------	--------------------------

補助の目的	障害者の地域生活の受け皿としてグループホームの整備を推進しその運営を支援し、障害者の受入可能者数の拡大を図る。
-------	---

補助の効果	障害者の地域における日常生活の充実を図ることができる。
-------	-----------------------------

補助対象事業の 具体的内容	グループホーム事業の運営に要する人件費、運営費等の経費を補助する。
------------------	-----------------------------------

対象経費及び補助率	住居の世話人配置、定員及び入所者の障害支援区分に応じた月額単価により算出した補助基準額と当該事業に要する対象経費の実支出額を比較して、いずれか少ない方の額を対象とし、補助率はその1/2。
-----------	---

補助金額の根拠	佐倉市障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱
---------	--------------------------

備考	国の方針として今後障害者の生活の場を入所施設や病院から地域へ移行していくことが求められている。地域生活の受け皿としてグループホームの一層の整備推進しその運営を支援することで受け入れ可能者数を増やし、その結果として障害者の日常生活の充実を図ることができる。
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
------	----------------------

補助事業計画書・成果報告書－２

		担当課	障害福祉課		
補助金等の名称	佐倉市障害者グループホーム運営費等補助金				
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	13,893	目標値 新規法人 2件 既存法人 27件	12,098	28件(法人)	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	目標値には達していないが入居者は増加傾向にある。今後も引き続き対象となる施設への補助を行うことにより、障害者が安定的に施設を利用できる環境を維持していく。				
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	14,489	新規法人 1件 既存法人 29件	13,000	新規法人 5件 既存法人 25件	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	入居者は増加傾向にある。今後も引き続き対象となる施設への補助を行うことにより、障害者が安定的に施設を利用できる環境を維持していく。				
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	14,786	新規法人 1件 既存法人 30件	14,712	新規法人 4件 既存法人 25件	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	入居者は増加傾向にある。今後も引き続き対象となる施設への補助を行うことにより、障害者が安定的に施設を利用できる環境を維持していく。				
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	15,283	新規法人 1件 既存法人 31件	14,996	新規法人 3件 既存法人 24件	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	目標値には達していないが入居者は増加傾向にある。今後も引き続き対象となる施設への補助を行うことにより、障害者が安定的に施設を利用できる環境を維持していく。				
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	15,646	新規法人 1件 既存法人 32件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
計画期間終了後の最終的な目標値	平成31年度までに対象となる法人数を1割増やす。				
計画期間終了後の最終的な成果値					